

更なる小学校英語専科教員の充実を！

〈平成 28 年度「英語教育実施状況調査」の結果について〉 ～文部科学省～

4 月 7 日、文部科学省は、公立小学校（義務教育学校前期課程を含む）、中学校（義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む）及び高等学校（中等教育学校後期課程を含む）における英語教育の状況について調査の結果をとりまとめ、公表した。本調査の結果は、次期学習指導要領を踏まえ、具体的な施策の状況について調査し、今後の施策に資するとともに各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるとしている。

平成 28 年度 英語教育実施状況調査の概要（全日教連要約・抜粋）

〈英語教育担当者に関すること〉

	外国語活動を実施		教科としての外国語を実施		合計	
	担当している教員数(延べ人数)	主として担当している教員別学級数	担当している教員数(延べ人数)	主として担当している教員別学級数	担当している教員数(延べ人数)	主として担当している教員別学級数
5・6学年の学級数	68,601学級		5,720学級		74,321学級	
学級担任	65,603人	64,019学級	5,437人	5,209学級	71,040人	69,228学級
同学年他学級担任	1,020人	811学級	77人	68学級	1,097人	879学級
他学年学級担任	541人	434学級	26人	19学級	567人	453学級
専科教員等	2,668人	2,279学級	382人	247学級	3,050人	2,526学級
他小学校所属教員	239人	107学級	47人	5学級	286人	112学級
中・高等学校所属教員	1,413人	432学級	164人	55学級	1,577人	487学級
非常勤講師	1,681人	422学級	590人	85学級	2,271人	507学級
特別非常勤講師	593人	97学級	250人	32学級	843人	129学級
合計	73,758人	68,601学級	6,973人	5,720学級	80,731人	74,321学級

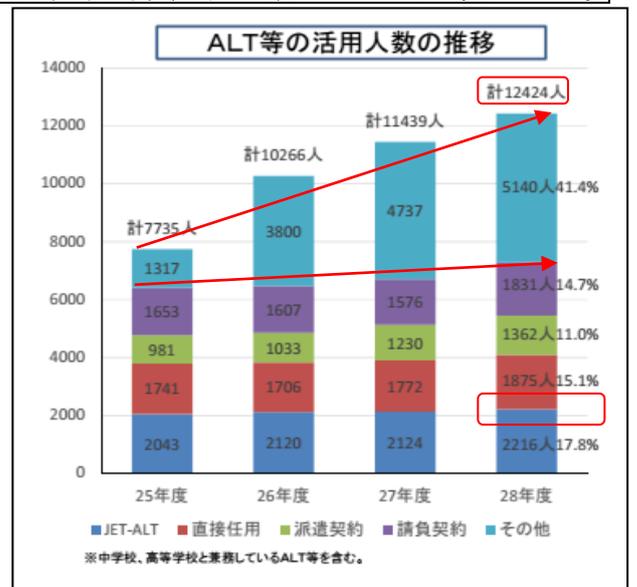
- 小学校5・6年生の英語教育において、外国語活動を実施している学級は、68,601学級で全体の92.3%で、教科としての外国語を実施している学級は、5,720学級で全体の7.7%となっている。
- 英語教育を担当する教員は、延べ80,731人となっている。また、主として英語教育を担当する教員については、学級担任が担当する学級が最も多く、69,228学級で全体の93.1%となっており、専科教員等が担当する学級は2,526学級で3.4%となっている。
- 教科としての外国語を実施している教員については、学級担任が5,209学級で全体の91.0%となっており、専科教員等が担当する学級は247学級で4.3%となっている。

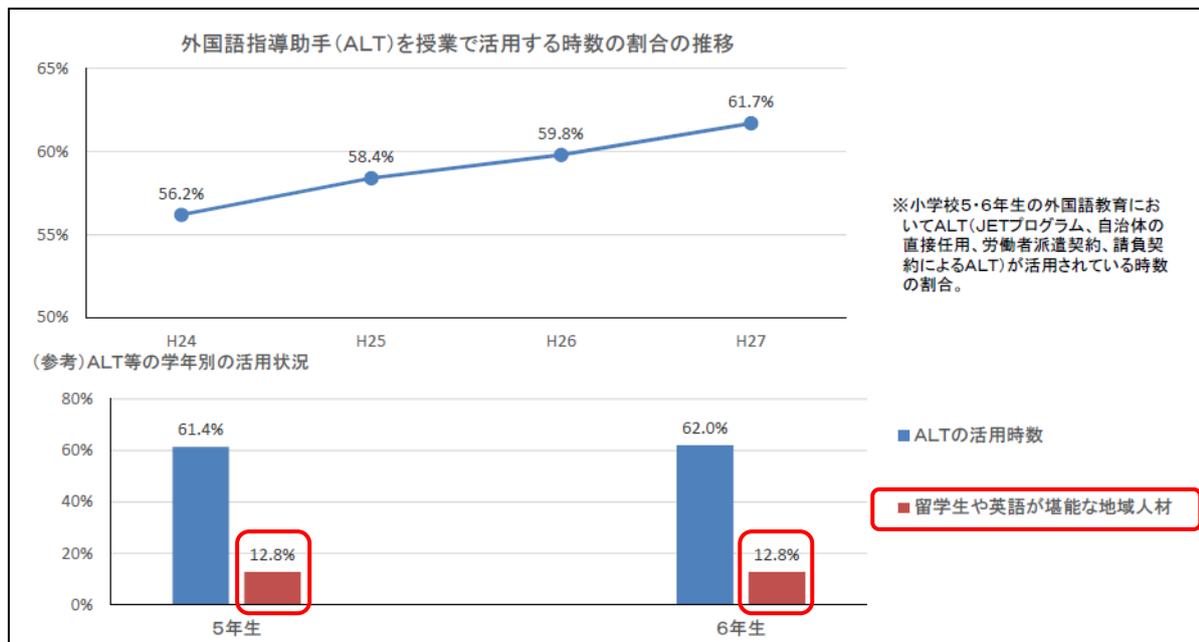
学級担任が中心となり外国語活動や教科としての授業を担う一方、専科教員の数は十分とはいえない状況にある。

〈外国語指導助手（ALT）等の活用に関すること〉

- 小学校におけるALT等の活用総数は12,424人となっており、27年度より985人増加している。
- このうち、JETプログラムを活用したALTは2,216人で全体の17.8%となっており、27年度より92人増加しているが、その増加幅には大きな変化がみられない。
- 最も増加幅が大きいのは「その他」の項目で、ALT以外の人材が積極的に活用されている。

「その他」には、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な日本人の地域人材が含まれており（平成26年度より）、各自治体等において、弾力的な外部人材の積極的な登用の状況がみられる。





- 小学校5・6年生の外国語教育において、外国語指導助手 (ALT) を活用する時数の割合は61.7%となり増加傾向にある。
- ALT 以外にも、留学生や英語が堪能な地域人材が授業の中で活用されている。

外部人材の活用として、民間英語教室の講師や学校支援ボランティア、学生サポートスタッフ等、地域住民が学校教育に関わることができる体制を整えている事例もある。

(詳しくは、http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm)

今年度の調査より、学級担任が外国語活動として英語に関わる学級数が9割を超えている状況が見られる。一方で、専科教員が教科としての英語を担当する学級数は1割に満たない。今後教科化に伴い教科書を使いながら授業をする教員には、より専門的な知識・技能が求められるようになるが、現状では専科教員から子供たちがより専門的な英語の授業を受けることは難しい。ALTと共に、外部人材の活用は全体として増加傾向にあり、様々な任用の形でALT以外の外国人及び英語が堪能な日本人の活用が進んでいる。しかし、外部人材の活用については地域間格差が生まれやすく、安定して質の高い英語教育を全ての地域で行うことは難しい。学級担任は限られた条件や時間の中で、新たな教科である英語をどのように捉えるのかを考えなければならない。特に英語力そのものや教科書を使った授業づくり、評価等について、現場の教員が負担に感じる要素は山積している。

現場の教員が自信をもって英語の授業をスタートするためには、英語教育について情報を共有しながら授業づくりができるための専科教員をどの学校にも配置することが重要だと考える。専科指導により英語力はもちろん、教材づくりや授業の組立等、教科の特殊性を生かした学習指導の工夫がなされていくと考える。また、小学校高学年の段階で、子供たちに英語の魅力をより強く実感させ、質の高い学習を提供できれば、より生きた教科として常に英語に触れることができる。この学びが継続されれば、進学しても中学校教員と連携を図りながら、発展的に自ら学ぼうとする中学生を育てることにつながり、英語が使える日本人としての基盤づくりとなると考える。

全日教連は子供と教員双方が希望と期待をもって英語教育を始められるように、文部科学省に対し全ての小学校に英語の専科教員を配置することとともに、全ての校種において英語教育が充実するよう強く求める。